旅館等受入環境整備補助金

提出書類チェックシート

提出漏れがないか再度ご確認いただいた上で、ご提出ください。

|  |
| --- |
| （必ず交付申請書第１号様式に記載の申請事業者名を記載）  **申請者名（個人事業者名又は法人名を記載）：** |

下記の各書類について１部提出要。(◆)の書類については、原本（押印したもの）が必要です。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 書類名 | 法人 | 個人事業者 |
| **□** | 提出書類チェックシート(1枚)(本紙) | 〇 | 〇 |
| **□** | 交付申請書(◆)第１号様式・第１号様式別紙１ | 〇 | 〇 |
| **□** | (交付決定までに事業着手する場合のみ)  ・事前着手届(◆) 【第２号様式】**(事前着手届を提出される場合は、必ず契約(又は発注)書の写しを添付のこと)** | 〇 | 〇 |
| **□** | 旅館業第３条１項の許可証（写し）（注１） | 〇 | 〇 |
| **□** | 住民票（発行後、3月以内のもの）（注２） | － | 〇 |
| **□** | 履歴事項全部証明書（発行後、３か月以内のもの）（◆） | 〇 | － |
| **□** | 株主一覧表（全出資者及び出資額の一覧が記載されているもの(注:自己株式のケースも含む)） | 〇 | － |
| **□** | 会社(事業)概要（**※任意様式で、会社のパンフレット等でも可）**及び対象施設等の詳細がわかるもの(パンフ等※ある方のみ) | 〇 | 〇 |
| **□** | 直近１期分の決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費の内訳書、製造原価報告書、株主資本等変動計算書、個別注記表）の写し）（注３） | 〇 | － |
| **□** | 直近１期分の確定申告書等の写し（注３）（注４）  ・白色申告⇒確定申告書（第一表、第二表）、収支内訳書  ・青色申告⇒確定申告書（第一表、第二表）、青色申告決算書 | － | 〇 |
| **□** | 納税証明書(府税に滞納が無いことの証明書)(◆)  (発行後３か月以内のもの）※**京都府税事務所発行のもの**（注５） | 〇 | 〇 |
| **□** | 対象工事等の内容を明らかにする資料（図面、見積書、（改修等工事前の）現況写真等） | 〇 | 〇 |
| **□** | **●正規雇用促進職場環境整備事業のみ提出**  従業員専用施設として使用することに係る誓約書（注６） |  |  |
| **□** | 専門家からのアドバイスや経営者向けのセミナーなどの「正  規雇用促進」又はおもてなし向上のための従業者の研修など  の「訪日外国人受入」に向けた**応募要領別表３**に掲げる取組  の修了証※既に修了(受講)している場合のみ（注７） | 〇 | 〇 |

（注１）代表者や施設名の変更等「変更事由」の届出がある場合は、許可証と共に変更内容がわかる箇所の写しも提出してください。

（注２）外国籍の方は、住民票について、「国籍・地域」「在留期間等」「在留資格」「在留期間等の満了の日」「３０条４５規定区分」の項目が明記されたものを提出してください。

（注３）創業間もなく、決算をまだ迎えていないために決算書を提出できない場合等は、創業時から直近月末までの試算表（収益、費用、資産、負債等の状況がわかるもの）を提出してください。

（注４）確定申告書等の写しは、**税務署受付印**のあるものを提出してください。（電子申請の場合は、メ

　　　　－ル詳細(受信通知)も受付印の代用として可）

（注５）必ず**京都府税事務所発行の**証明書を取得してください。（例:京都市や京都市外の自治体、または税務署発行の納税証明書では受理出来ません）

（注６）別添の参考例を元に作成のうえ提出してください。

（注７）**応募要領別表３のNo.1～No.9までに記載のない実施主体である取組項目について、受講等が修了もしくは、受講等を予定しているものの場合は、その受講内容がわかる資料(チラシ等)を別途提出してください。**

**第１号様式（第5条関係）**

令和　　年　　月　　日

公益財団法人京都産業２１　理事長 様

所在地

　　　 　　　名称(法人名)

代表者(職・氏名)　　 　　　 　　印

令和２年度 旅館等受入環境整備補助金交付申請書

標記補助金の交付を受けたいので、令和２年度旅館等受入環境整備補助金交付要領第５条の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

なお、同要領の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

記

１　事業区分

（実施する事業を選択してください）両事業を同時に行う場合は、両方を選択してください。

□【正規雇用促進職場環境整備事業】　　　　　　□【訪日外国人受入環境整備事業】

２　補助事業名

３　事業実施予定期間

令和　　　年　　　月　　　日　～　令和　　　年　　　月　　　日

４　事業実施計画

　　別紙１のとおり

５　補助対象経費総額（いずれも（税抜）※円単位まで記載）

　　　　　　　　　　　 　　　　　 　円

６　補助金交付申請額（いずれも（税抜）※千円未満切捨て）

　　　　　　　　　　　　　　　　　 　円

第１号様式別紙１

事業実施計画書（個票）

※事業区分、対象施設ごとに作成してください。

|  |
| --- |
| （１）事業区分 |
| （該当する事業を選択してください）  □【正規雇用促進職場環境整備事業】　　　　　　□【訪日外国人受入環境整備事業】 |

|  |  |
| --- | --- |
| （２）対象施設の概要 | |
| 名　称 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 規模等 | 階建　、　延床面積　　　　　㎡  （部屋数等　　　　　　　　　　　） |
| 利用現況 |  |

|  |
| --- |
| （３）事業（工事）の概要（記載例を参照） |
|  |

|  |
| --- |
| （４）実施スケジュール（複数の工事がある場合は、それぞれのｽｹｼﾞｭｰﾙを明記）（記載例を参照） |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| （５）対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円） | |
| 内容（概要、仕様、積算内訳等） | 支出予定金額 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 合　　計 |  |

(注1) 支出予定金額は税抜で記載してください。

(注2) 適宣、行を増やして記載してください。

第２号様式別紙２

事業実施計画書（総括）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （１）対象経費総括表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円） | | | |
| 事業区分 | 施設名称 | 支出予定金額 | 補助金充当額 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （２）投資・資金調達計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円） | | | | | |
| 設備投資の  総　　　額 | 円  （内対象経費）    　　　　　　　　円 | 調  達  方  法 | 自己資金 | |  |
| 借入金 | 金融機関 |  |
| その他 |  |
| その他  （　　　　） | |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （３）正規雇用促進及び訪日外国人旅行客の受入に向けた取組の状況 | | | |
| 取組項目（講座名） | 実施主体 | 実施期間 | 受講等の状況 |
|  |  |  | □受講・修了済　　□受講中  □受講予定(申込済） |
|  |  |  | □受講・修了済　　□受講中  □受講予定(申込済） |
|  |  |  | □受講・修了済　　□受講中  □受講予定(申込済） |
| 上記のほか、おもてなし力の強化や経営改革／正規雇用促進のための取組の状況や今後の予定 | | | |
|  | | | |

|  |  |
| --- | --- |
| （４）正規雇用者採用予定 | |
| 採用予定人数 | 採用予定時期 |
| 人 | 年　　月 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （５）正規雇用者の現状及び目標　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人） | | | | | |
|  | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| 従業員数 |  |  |  |  |  |
| うち正規雇用者 |  |  |  |  |  |
| うち新規雇用者 |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （６）客室稼働率の現状及び目標　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：％） | | | | | |
|  | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| 第１四半期（4月～6月） |  |  |  |  |  |
| 第２四半期（7月～9月） |  |  |  |  |  |
| 第３四半期（10月～12月） |  |  |  |  |  |
| 第４四半期（1月～3月） |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （７）宿泊客数の現状及び目標（うち訪日外国人宿泊客数）　　　　　　　　　（単位：人） | | | | | |
|  | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| 第１四半期（4月～6月） | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） |
| 第２四半期（7月～9月） | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） |
| 第３四半期（10月～12月） | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） |
| 第４四半期（1月～3月） | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） |
| 合　計 | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） |

**第１号様式別紙３**

申請者の概要

１　申請者の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （よみがな）  名称（法人名） |  | | | |
| （ ふ り が な ）  代表者(職・氏名) |  | | | |
| 本社所在地 | 〒 | | | |
| 運営施設 | １ | 【施設の名称】 | | |
| 【所在地】〒 | | |
| 旅館業の許可記号番号：所在地の政令市から始まる箇所を全て記載】 | | |
| ２ | 【施設の名称】 | | |
| 【所在地】〒 | | |
| 【旅館業の許可記号番号：所在地の政令市から始まる箇所を全て記載】 | | |
| 創 立 年 月 日  （創業年月日）  (個人・法人共に記載要) | 年　　　月　　　日 | | | |
| 設立年月日及び決算日  (法人のみ記載) | (設立年月日) 　　年　　 月　　 日／(決算日)　 月 　　日 | | | |
| 資本金（法人）又は  元入金（個人事業者） | 万円 | | | |
| 施設の種類  （ホテル／旅館／民宿／ゲストハウス等） |  | | 従業員数 | 計　　　　　人  （内:正規　　人／非正規　　人） |
| 電話番号 |  | | HP | http:// |
| FAX |  | | E-mail |  |
| 事務担当者 | (ふりがな)  職･氏名 | | 書類送付先及び宛名  (担当者) | (送付先) 〒 |
| E-mail | | (宛名(担当者)) |

（注）

・従業員数の「正規と非正規」の別には「代表者及び役員をも含めた」総人数で記載してください。

・事務担当者は、申請内容等に関する問い合わせの窓口となる方を記載してください。

２　財務状況（過去３年度）直近３期分の決算額を記載してください。　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２年前  （　年　月決算） | １年前  （　年　月決算） | 直近期末  （　年　月決算） | 備 考 |
| 売 上 高 |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |
| 当期純利益 |  |  |  |  |
| 財務状況に係る補足説明 |  | | | |

（※1）**個人事業主の方の**営業利益／経常利益／当期純利益の算出について

営業利益・・・売上－売上原価－（経費計－利子割引料）－専従者給与－貸倒引当金

経常利益・・・営業利益±営業外損益（雑収入－利子割引料）

当期純利益・・記載不要

（※2）財務状況に係る補足説明について

・2年前～直近期末の比較決算において、「売上高の著しい増減」又は「営業利益から当期純利益

までの著しい増減益」がある場合は、簡単にその要因を挙げて記載してください。

　　 ・その他決算値に関して報告する内容がある場合は記載してください。

３　補助金等を受けた実績（過去３年以内。当該補助金の実績がある場合も要記載。（現在申請中又は

申請予定のものも必ず記載のこと）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 補助金名 | 対象(計画)事業名 | 補助金額（円） | 交付機関名 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

**第２号様式（第５条関係）**

　令和　　年 月 日

公益財団法人京都産業２１　理事長 様

所在地

　　　 　　名称(法人名)

代表者(職・氏名)　　 　　　 　　 印

令和２年度 旅館等受入環境整備補助金　事前着手届

標記のことについて、令和２年度旅館等受入環境整備補助金交付要領第５条の規定に基づき、届け出ます。

　　なお、本件について交付決定がなされなかった場合、又は、交付決定を受けた補助金額が交付申請額に達しない場合においても異議は申し立てません。

記

１　事業区分

（実施する事業を選択してください）両事業を同時に行う場合は、両方を選択してください。

□【正規雇用促進職場環境整備事業】　　　　　　□【訪日外国人受入環境整備事業】

２　補助事業名

３　事前着手（予定）年月日

令和　　年　　月　　日

４　事前着手の理由

(注)　本様式は、補助金交付決定日前に事業着手（契約・発注）する場合に提出いただく必要があるものです。

　　　事前着手届を提出いただいた場合であっても、事業着手に必要な経費が認められない場合がありますので、ご了解ください。

　　　なお、交付申請書の提出日以前の事業着手は認められません。

※　本届出による事前着手が認められた場合、対象期間は上記に記載された事前着手(予定)年月日から、当該年度の末日までとなります。

対象経費は、対象期間中に、契約・発注、納品、支払（決済）の全てが完了した経費です。

事前着手(予定)年月日に、工事の着手日を記載すると、その日より前に契約・発注している場合、その経費は補助対象にはなりませんのでご注意ください。

**第３号様式（第７条関係）**

令和　　年　　月　　日

公益財団法人京都産業２１　理事長 様

所在地

　　　 　　名称(法人名)

代表者(職・氏名)　　 　　　 　　 印

令和２年度 旅館等受入環境整備補助金変更等承認申請書

　令和　　年　月　日付け 　京２１第　　　号で交付決定のあった上記補助事業を下記のとおり変更したいので、令和２年度旅館等受入環境整備補助金交付要領第７条の規定に基づき承認を申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

1. 事業の変更内容

　（２）経費の変更内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （単位：円） | | | | |
| 事業区分 | 施設名称 | 内　容 | 変更前  支出予定額 | 変更後  支出予定額 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 対象経費合計 | | |  |  |
| 補助金充当額 | | |  |  |

**第４号様式（第８条関係）**

令和　　年　　月　　日

公益財団法人京都産業２１　理事長 様

所在地

　　　 　　　名称(法人名)

代表者(職・氏名)　　 　　　 　　 印

令和２年度 旅館等受入環境整備補助金事業中止（廃止）届出書

令和　　年　月　日付け　　京２１第　　　号で交付決定のあった上記補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、令和２年度旅館等受入環境整備補助金交付要領第８条の規定に基づき下記のとおり届け出ます。

記

１　中止（廃止）する実施事業

□【正規雇用促進職場環境整備事業】　　　　　　□【訪日外国人受入環境整備事業】

２　中止（廃止）する実施事業の内容

３　中止（廃止）する理由

**第５号様式（第１０条関係）**

令和　　年　　月　　日

公益財団法人京都産業２１　理事長 様

所在地

　　　 　　　　名称(法人名)

代表者(職・氏名)　 　　　 　　印

令和２年度 旅館等受入環境整備補助金実績報告書

令和　　年　　月　　日付け　　京２１第　　　　号で交付決定のあった上記補助事業が完了しましたので、その実績について、令和２年度旅館等受入環境整備補助金交付要領第１０条の規定に基づき、別紙のとおり報告します。

※決算書(直近１期分)を添付してください。

**第５号様式別紙１**

事業結果報告書

|  |
| --- |
| （１）事業区分 |
| （実施した事業を選択してください）両事業を同時に行った場合は、両方を選択してください。  □【正規雇用促進職場環境整備事業】　　　　　　□【訪日外国人受入環境整備事業 |

|  |
| --- |
| （２）補助事業名 |
|  |

|  |
| --- |
| （３）事業実施期間 |
| 令和　　　年　　　月　　　日　～　令和　　　年　　　月　　　日 |

|  |
| --- |
| （４）事業の経過及び具体的内容（事業区分、対象施設ごとに記載のこと） |
|  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （５）正規雇用促進又は訪日外国人旅行客の受入に向けた取組の受講状況 | | | |
| 受講者氏名 | 役職 | 講座名等 | 修了年月日 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| その他、実施したおもてなし力の強化や経営改革／正規雇用促進のための取組の状況 | | | |
|  | | | |

※修了証等の書類を添付してください。

**第５号様式別紙２**

決算総表

〈収入〉 　　　　 (単位:円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 予算額 | 決算額 | 備考 |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |
| 補助金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

〈支出〉　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位:円)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 施設名称 | 内容  (内訳等具体的に記載) | 予算額 | 決算額 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
| 小　　　計 | |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小　　　計 | |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小　　　計 | |  |  |  |  |
| **対象経費合計(A)** | |  |  |  |  |
| **対象外経費** | |  |  |  |  |
| **合　計（総事業費）** | |  |  |  |  |
| **補助金充当額**  **【正規雇用促進職場環境整備事業】**  **【訪日外国人受入環境整備事業】**  **【合　　　　　　　　　　　　計】**  (Aの15%以内、千円未満切捨て) | | | 円  円  円 | 円  円  円 |  |

|  |
| --- |
| 注　予算額と決算額が著しく相違するときは、その理由を下段に記入してください。 |
| 【理由】 |

**第６号様式（第１２条関係）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | | 請 求 書 | | | | | | | | |  | | | | |
|  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|  |  |  | | |  | 百 | 十 | | 万 | 千 | 百 | | | 十 | | 円 |  |
|  | 金 額 |  | | |  |  |  | |  |  |  | | |  | |  |  |
| ただし、令和２度旅館等受入環境整備補助金として  上記の金額を請求します  令和　　年　　月　　日  公益財団法人京都産業２１　理事長 様  （請求者）  所　　在　　地  名　称（法人名）  代表者（職･氏名） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本書の金額は、下記口座に振込願います（金融機関別／預金種別に〇印してください） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 口座開設場所  および預金種別 | | | 銀 行  信用金庫 | | | | | 支 店 | | | | 普 通  当 座 | | | 第　　 　　　号 | | |
| 口座名義 | | | （フリガナ） | | | | | | | | | | | | | | |

**第７号様式（第１７条関係）**

令和　　年　　月　　日

公益財団法人京都産業２１　理事長 様

所在地

　　　 　　　名称(法人名)

代表者(職・氏名)　　 　　　 　　印

令和２年度旅館等受入環境整備事業状況報告書

　　令和２年　　月　　日付け　　京２１第　　　号で交付決定のあった上記補助金について、令和２年度旅館等受入環境整備補助金交付要領第１７条の規定に基づき別紙のとおり報告します。

※決算書(直近１期分)を添付してください。

第７号様式別紙1

状況報告書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （１）財務状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円） | | | | |
| 決算年度 | 補助対象事業年度  （　年　月期決算） | 翌年度  （　年　月期決算） | 2年度目  （　年　月期決算） | 3年度目  （　年　月期決算） |
| 売 上 高 |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |
| 当期純利益 |  |  |  |  |
| 財務状況に  係る補足説明 |  | | | |

（※1）**個人事業主の方の**営業利益／経常利益／当期純利益の算出について

営業利益・・・売上－売上原価－（経費計－利子割引料）－専従者給与－貸倒引当金

経常利益・・・営業利益±営業外損益（雑収入－利子割引料）

当期純利益・・記載不要

（※2）財務状況に係る補足説明について

・2年前～直近期末の比較決算において、「売上高の著しい増減」又は「営業利益から当期純利益

までの著しい増減益」がある場合は、簡単にその要因を挙げて記載してください。

　　 ・その他決算値に関して報告する内容がある場合は記載してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （２）正規雇用者の現状及び目標 （単位：人） | | | | | |
|  | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 |
| 従業員数 |  |  |  |  |
| うち正規雇用者 |  |  |  |  |
| うち新規雇用者 |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （３）客室稼働率の現状及び目標 　　　　　　　　　（単位：％） | | | | |
|  | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 |
| 第１四半期（4月～6月） |  |  |  |  |
| 第２四半期（7月～9月） |  |  |  |  |
| 第３四半期（10月～12月） |  |  |  |  |
| 第４四半期（1月～3月） |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （４）宿泊客数の現状及び目標（うち訪日外国人宿泊客数）　　 （単位：人） | | | | |
|  | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 |
| 第１四半期（4月～6月） | （　） | （　） | （　） | （　） |
| 第２四半期（7月～9月） | （　） | （　） | （　） | （　） |
| 第３四半期（10月～12月） | （　） | （　） | （　） | （　） |
| 第４四半期（1月～3月） | （　） | （　） | （　） | （　） |
| 合　計 | （　） | （　） | （　） | （　） |

|  |
| --- |
| 事業終了後の成果、効果について特記するべき事があれば記載してください |
|  |

**第８号様式（第１８条関係）**

取得財産管理台帳　　　　　　　　　　(単位:円)

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分  財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 保管場所 | 対象事業の別(雇用･訪日) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

注　数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記載してください。

**第９号様式（第１８条関係）**

令和　　年　　月　　日

公益財団法人京都産業２１　理事長 様

所在地

　　　 　　　名称(法人名)

代表者(職・氏名)　　 　　　 　　 印

令和２年度旅館等受入環境整備補事業に係る取得財産処分承認申請書

令和　　年　月　日付け　　京２１第　　　号で交付決定のあった上記補助事業に関し、下記の財産を処分したいので、令和２年度旅館等受入環境整備補助金交付要領第１８条の規定に基づき承認を申請します。

記

１　取得財産の品目及び取得年月日

２　取得価格及び時価（単位:円）

３　処分の方法

４　処分の理由